

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

(注) 平成24年5月28日に本店を下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都大田区大森北一丁目6番8号

電話番号 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 猪口 圭一

財務部長 江口 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 総務部長 猪口 圭一

財務部長 江口 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第88期 第1四半期 連結累計期間 | 第89期 第1四半期 連結累計期間 | 第88期 |
|--|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日 | 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日 | 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,810,595 | 3,072,192 | 15,160,318 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 160,489 | 2,338 | 2,166,494 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円) | 422,425 | 7,467 | 729,097 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 486,906 | 99,757 | 646,148 |
| 純資産額 (千円) | 50,099,848 | 50,471,767 | 50,801,875 |
| 総資産額 (千円) | 60,015,614 | 57,161,832 | 58,398,976 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) | 1.48 | 0.03 | 2.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 83.5 | 88.3 | 87.0 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である大井興業株式会社は、平成24年3月16日付で「株式会社東京プロパティサービス」へ商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、勝島地区3号倉庫や焼肉レストラン「スエヒロ館」の通期稼働に伴う賃貸料収入の増加や、前年同期に東日本大震災の影響で開催中止となった大井競馬、伊勢崎オートレース及び臨時休園した東京サマーランドにおける営業日数の増加などにより、売上高は30億7千2百万円（前年同期比9.3%増）となり前年同期を上回りましたが、各事業における改修コスト等の売上原価が増加した結果、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失1億5千3百万円）、経常損失は2百万円（前年同期は経常損失1億6千万円）となりました。

四半期純利益につきましては7百万円で、災害損失及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上した前年同期（四半期純損失4億2千2百万円）から4億2千9百万円改善いたしました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏期）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増減 | 増減比 |
|------------|--------|--------|-----|-------|
| 競馬施設事業 | 1,437 | 1,617 | 180 | 12.6% |
| オートレース施設事業 | 99 | 109 | 10 | 10.5% |
| 遊園地事業 | 73 | 104 | 30 | 42.1% |
| 倉庫賃貸事業 | 842 | 898 | 55 | 6.6% |
| サービス事業 | 357 | 342 | 15 | 4.3% |
| 合計 | 2,810 | 3,072 | 261 | 9.3% |

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

< 営業利益の内訳 >

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増減 | 増減比 |
|------------|--------|--------|-----|-------|
| 競馬施設事業 | 153 | 26 | 127 | - |
| オートレース施設事業 | 27 | 6 | 20 | 75.1% |
| 遊園地事業 | 418 | 449 | 31 | - |
| 倉庫賃貸事業 | 578 | 620 | 42 | 7.3% |
| サービス事業 | 30 | 46 | 15 | 51.5% |
| 調整額 | 217 | 202 | 15 | - |
| 合計 | 153 | 4 | 148 | - |

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、大井競馬は20日開催され、前年同期と比べると開催日数は5日増加し、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売所を含めた投票券総売上高は165億2千6百万円で、42億1千4百万円増加いたしました。また、大井場外発売は、浦和競馬及び川崎競馬が15日、船橋競馬が14日実施され、前年同期と比べると実施日数は9日増加したほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても100レース実施されました。

競馬施設事業の売上高は16億1千7百万円（前年同期比12.6%増）となりましたが、在宅投票（SPA T 4）においてスマートフォン向け映像配信の開始に伴う委託費の増加など売上原価が増加したことから営業損失は2千6百万円（前年同期は営業損失1億5千3百万円）となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレースは20日開催され、前年同期と比べると開催日数は9日増加し、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は23億5千7百万円で、1億1千1百万円増加いたしました。また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ76日実施され、前年同期と比べると実施日数は16日増加し、投票券売上高は19億4千8百万円で、3億9千4百万円増加いたしました。

オートレース施設事業の売上高は1億9百万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、売上原価の増加により営業利益は6百万円（同75.1%減）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドは1月1日から2月29日まで園内整備のため休園していたことから、本館遊園地の営業日数は27日となりました。前年同期と比べると営業日数は15日増加し、東京サマーランドの入場人員は6万人で、遊園地事業の売上高は1億4百万円（前年同期比42.1%増）となりましたが、ゴルフ練習場の防球ネット補修など修理維持費等の増加により営業損失は4億4千9百万円（前年同期は営業損失4億1千8百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、勝島地区3号倉庫の通期稼働に伴う賃貸料収入の増加により、売上高は8億9千8百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は6億2千万円（同7.3%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、焼肉レストラン「スエヒロ館」の通期稼働による売上増加はありましたが、その他の営業店舗の売上減少もあり、売上高は3億4千2百万円（前年同期比4.3%減）となりました。営業利益は前年同期に計上していた「スエヒロレストラン」建て替えに伴う撤去費用等の売上原価の減少により4千6百万円（同51.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円減少し、571億6千1百万円となりました。これは、有価証券が9億4百万円、投資有価証券が1億4千万円それぞれ増加したのに対し、営業未収入金が19億9千4百万円、現金及び預金が3億8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少し、66億9千万円となりました。これは、未払法人税等が5億円の減少、長期借入金の返済額2億5千万円の支払いなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少し、504億7千1百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が9千2百万円増加したのに対し、期末配当の実施等により利益剰余金が4億2千1百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.0%から88.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年5月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 287,648,547 | 287,648,547 | 東京証券取引所 (市場第一部) | ・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株 |
| 計 | 287,648,547 | 287,648,547 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 | | 287,648,547 | | 10,586,297 | | 6,857,668 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,687,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 283,561,000 | 283,561 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,400,547 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 287,648,547 | | |
| 総株主の議決権 | | 283,561 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式870株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東京都競馬株式会社 | 東京都中央区日本橋 三丁目3番9号 | 1,687,000 | | 1,687,000 | 0.5 |
| 計 | | 1,687,000 | | 1,687,000 | 0.5 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,650,807 | 4,342,771 |
| 営業未収入金 | 2,798,196 | 803,443 |
| 有価証券 | 1,012,232 | 1,916,632 |
| たな卸資産 | 60,389 | 59,856 |
| 繰延税金資産 | 106,648 | 205,229 |
| その他 | 247,844 | 203,582 |
| 貸倒引当金 | - | 6,657 |
| 流動資産合計 | 8,876,119 | 7,524,859 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 21,861,536 | 21,644,709 |
| 建物附属設備（純額） | 5,491,592 | 5,365,698 |
| 構築物（純額） | 7,335,138 | 7,166,419 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,687,955 | 1,586,366 |
| 土地 | 10,262,038 | 10,262,038 |
| 建設仮勘定 | - | 545,624 |
| その他（純額） | 361,310 | 337,402 |
| 有形固定資産合計 | 46,999,573 | 46,908,260 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 531,378 | 510,344 |
| 施設利用権 | 39,237 | 37,753 |
| その他 | 11,927 | 11,927 |
| 無形固定資産合計 | 582,542 | 560,025 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 944,905 | 1,085,184 |
| 長期前払費用 | 132,038 | 122,044 |
| 繰延税金資産 | 741,678 | 661,545 |
| その他 | 122,119 | 299,912 |
| 投資その他の資産合計 | 1,940,741 | 2,168,687 |
| 固定資産合計 | 49,522,857 | 49,636,973 |
| 資産合計 | 58,398,976 | 57,161,832 |

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 315,266 | 294,316 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 未払金 | 327,550 | 240,301 |
| 未払法人税等 | 591,546 | 91,117 |
| 未払消費税等 | 68,891 | 85,504 |
| 賞与引当金 | 39,500 | 116,715 |
| その他 | 425,817 | 392,398 |
| 流動負債合計 | 2,768,572 | 2,220,354 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 925,000 | 675,000 |
| 長期預り金 | 1,737,233 | 1,723,459 |
| 繰延税金負債 | 409 | - |
| 退職給付引当金 | 1,560,819 | 1,491,580 |
| 役員退職慰労引当金 | 200,065 | 172,888 |
| 資産除去債務 | 405,001 | 406,783 |
| 固定負債合計 | 4,828,528 | 4,469,711 |
| 負債合計 | 7,597,100 | 6,690,065 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | 33,661,161 | 33,239,687 |
| 自己株式 | 330,354 | 331,279 |
| 株主資本合計 | 50,774,772 | 50,352,374 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,103 | 119,392 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,103 | 119,392 |
| 純資産合計 | 50,801,875 | 50,471,767 |
| 負債純資産合計 | 58,398,976 | 57,161,832 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,810,595 | 3,072,192 |
| 売上原価 | 2,622,869 | 2,738,367 |
| 売上総利益 | 187,725 | 333,825 |
| 一般管理費 | 340,811 | 338,495 |
| 営業損失() | 153,085 | 4,670 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,140 | 652 |
| 線下補償料 | 4,039 | 4,039 |
| 除斥配当金受入益 | - | 3,223 |
| エコポイント収入 | - | 2,921 |
| その他 | 2,660 | 3,322 |
| 営業外収益合計 | 7,839 | 14,158 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,242 | 10,074 |
| その他 | 1 | 1,752 |
| 営業外費用合計 | 15,243 | 11,827 |
| 経常損失() | 160,489 | 2,338 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 198,568 | - |
| 投資有価証券評価損 | 169,800 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 123,365 | - |
| 特別損失合計 | 491,734 | - |
| 税金等調整前四半期純損失() | 652,223 | 2,338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,048 | 61,245 |
| 法人税等調整額 | 231,845 | 71,051 |
| 法人税等合計 | 229,797 | 9,806 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 422,425 | 7,467 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 422,425 | 7,467 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 422,425 | 7,467 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,481 | 92,289 |
| その他の包括利益合計 | 64,481 | 92,289 |
| 四半期包括利益 | 486,906 | 99,757 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 486,906 | 99,757 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社1社においては、短期的な運転資金の確保のため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、この当座貸越契約については、緊急時における一時的な資金確保を目的としているため、必ずしも借入を実行するものではありません。

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|------------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 450,000千円 | 450,000千円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 450,000千円 | 450,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| |
|---|
| 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日) |
| (売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏期)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 771,579千円 | 770,011千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 428,978 | 1.50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 428,941 | 1.50 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|------------|----------------|---------|------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 競馬施設 事業 | オートレー ス施設事業 | 遊園地事業 | 倉庫賃貸 事業 | サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,437,244 | 99,295 | 73,230 | 842,998 | 357,825 | 2,810,595 | | 2,810,595 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 467 | | | | | 467 | 467 | |
| 計 | 1,437,712 | 99,295 | 73,230 | 842,998 | 357,825 | 2,811,063 | 467 | 2,810,595 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 153,975 | 27,677 | 418,025 | 578,097 | 30,930 | 64,704 | 217,790 | 153,085 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 217,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|------------|----------------|---------|------------|------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 競馬施設 事業 | オートレー ス施設事業 | 遊園地事業 | 倉庫賃貸 事業 | サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,617,888 | 109,687 | 104,053 | 898,232 | 342,330 | 3,072,192 | | 3,072,192 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 562 | | | | | 562 | 562 | |
| 計 | 1,618,451 | 109,687 | 104,053 | 898,232 | 342,330 | 3,072,755 | 562 | 3,072,192 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 26,532 | 6,900 | 449,898 | 620,515 | 46,866 | 197,851 | 202,521 | 4,670 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 202,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 1円48銭 | 0円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 422,425 | 7,467 |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円) | 422,425 | 7,467 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 285,982,210 | 285,957,275 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

社債の発行について

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり社債の発行をいたしました。

- (1) 種類 第1回無担保社債
- (2) 発行総額 5,000,000千円
- (3) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 年0.598%
- (5) 払込期日 平成24年4月20日
- (6) 償還期限 平成29年4月20日
- (7) 資金使途 サービス事業における不動産信託受益権購入、遊園地事業における
スイミングスクール施設改修及び当社借入金の返済等

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森岡健二 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山村浩太郎 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 遠藤洋一 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。